



市議会だより

平成26年
第3回定例会
第39号

発行：青森市議会（中央一丁目22-5 TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824） 編集：議会広報広聴委員会



〈市役所本庁舎の外観〉

第3回定例会の概要

市庁舎設計業務公募型プロポーザル
審査委員会条例など56件を可決
青森駅周辺整備推進事業に関連する補正予算を可決

平成26年第3回定例会は8月27日から9月26日までの31日間の会期で開かれ、今回で3回目の提案となった青森市役所庁舎整備第一期工事設計業務公募型プロポーザル審査委員会条例や、庁舎等耐震対策事業費、青森駅周辺整備推進事業費（先行分）を含む平成26年度一般会計補正予算、平成25年度各会計決算など56件が可決・認定・同意・採択されました。（審議結果は11ページに掲載）また、市政全般に関する一般質問は5日間にわたり29人の議員が行いました。以下、可決された主な議案、総括質疑、一般質問、決算特別委員会、予算特別委員会の質疑、可決された議員提出議案、各常任・特別委員会の開催状況等をお知らせします。

可決された主な議案

本定例会で市長から提案され、可決された主な議案をお知らせします。（決算を除く。）

○平成26年度青森市一般会計補正予算（第3号・第4号・第5号）

補正額 17億2千545万9千円

主な予算として

庁舎等耐震対策事業

（3千942万円）

※青森市役所庁舎整備基本方針及び基本計画に基づく第一期工事設計業

（次ページに続く）

第1回臨時会が開かれました

平成26年第1回臨時会が、7月25日に開かれました。

本臨時会では、7月1日付で渋谷勲議員が議員辞職されたことに伴い、同議員が所属していた雪対策特別委員会（平成24年第4回定例会で設置）の定数を1名減じ、10名に変更することが可決されました。また、同議員は青森市議会議員から選出された青森地域広域消防事務組合議会議員となっていたことから、その欠員を補充するための選挙が行われ、大矢保議員が当選されました。

主な内容

第3回定例会の概要	P1	可決された主な議案	P1～P2	総括質疑一般質問	P2～P6	決算特別委員会	P6～P8
予算特別委員会	P8～P10	議員提出議案 議会選出の議員	P10	議案・請願・陳情審議結果	P11	委員会の活動	P12

務等に係るもの。(新庁舎(A棟)建設、現庁舎(第一・第二・急病センター)解体、駐車場棟建設)設計業務、地質調査業務、議会棟及び柳川庁舎耐震

改修工事等設計業務)まちづくり寄附制度推進事業(1千703千円)

※元気都市あおもり応援基金への寄附金の積み立てのほか、寄附金のインターネット申し込み・クレジットカード決済のための環境整備及び個人の寄附者への特産品等の進呈などに要するもの。

青森駅周辺整備推進事業(1億119万4千円)

※「青森駅を中心としたまちづくり基本計画」に位置づけられた青森駅周辺地区の整備に要するもの。(青森駅自由通路等基本設計、青森駅西口駅前広場等基本設計など)

大雨被害本復旧費(1億4千702万5千円)

※平成26年8月5日から8日にかけての大雨により被害を受けた河川及び道路施設の災害復旧に要するもの。

○青森市役所庁舎整備第一期工事設計業務公募型プロポーザル審査委員会条例の制定について

青森市役所庁舎整備第一期工事

設計業務公募型プロポーザル審査委員会の設置、組織及び運営について必要な事項を定めるため、制定するもの。

○子ども・子育て支援新制度関連条例の制定について(計7件)

子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度への円滑な移行に向けた準備として、条例で定めなければならないときとされている基準等について、それぞれ制定するもの。

○契約の締結について(市営住宅小柳第一団地D棟新築関連3工事)

契約金額14億7千459万8千520円

2人の議員が4つの議案に対し、総括質疑を行いました。その中から、一議員につき一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

総括質疑

やトイレなどのバリアフリー化がなされていないため、耐震補強工事にあわせて出入り口の改修や多目的トイレ設置なども行う予定としており、同工事の設計業務にはその内容も含まれる。また、工事については、柳川庁舎内での業務を継続しながらの工事を想定しており、極力業務に支障が出ないよう、外づけの耐震補強工法などをも含めて工法を検討していく。

子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度への円滑な移行に向けた準備として、条例で定めなければならないときとされている基準等について、それぞれ制定するもの。

○契約の締結について(市営住宅小柳第一団地D棟新築関連3工事)

契約金額14億7千459万8千520円

2人の議員が4つの議案に対し、総括質疑を行いました。その中から、一議員につき一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

○子ども・子育て支援新制度関連条例の制定について(計7件)

子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度への円滑な移行に向けた準備として、条例で定めなければならないときとされている基準等について、それぞれ制定するもの。

○契約の締結について(市営住宅小柳第一団地D棟新築関連3工事)

契約金額14億7千459万8千520円

2人の議員が4つの議案に対し、総括質疑を行いました。その中から、一議員につき一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

○子ども・子育て支援新制度関連条例の制定について(計7件)

子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度への円滑な移行に向けた準備として、条例で定めなければならないときとされている基準等について、それぞれ制定するもの。

○契約の締結について(市営住宅小柳第一団地D棟新築関連3工事)

契約金額14億7千459万8千520円

2人の議員が4つの議案に対し、総括質疑を行いました。その中から、一議員につき一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

やトイレなどのバリアフリー化がなされていないため、耐震補強工事にあわせて出入り口の改修や多目的トイレ設置なども行う予定としており、同工事の設計業務にはその内容も含まれる。また、工事については、柳川庁舎内での業務を継続しながらの工事を想定しており、極力業務に支障が出ないよう、外づけの耐震補強工法などをも含めて工法を検討していく。

子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度への円滑な移行に向けた準備として、条例で定めなければならないときとされている基準等について、それぞれ制定するもの。

○契約の締結について(市営住宅小柳第一団地D棟新築関連3工事)

契約金額14億7千459万8千520円

2人の議員が4つの議案に対し、総括質疑を行いました。その中から、一議員につき一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

○子ども・子育て支援新制度関連条例の制定について(計7件)

子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度への円滑な移行に向けた準備として、条例で定めなければならないときとされている基準等について、それぞれ制定するもの。

○契約の締結について(市営住宅小柳第一団地D棟新築関連3工事)

契約金額14億7千459万8千520円

2人の議員が4つの議案に対し、総括質疑を行いました。その中から、一議員につき一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

○子ども・子育て支援新制度関連条例の制定について(計7件)

子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度への円滑な移行に向けた準備として、条例で定めなければならないときとされている基準等について、それぞれ制定するもの。

○契約の締結について(市営住宅小柳第一団地D棟新築関連3工事)

契約金額14億7千459万8千520円

2人の議員が4つの議案に対し、総括質疑を行いました。その中から、一議員につき一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

一般質問

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

脱・原発依存社会の実現を目指す方針について

市民クラブ 竹山 美虎

問 (仮称)脱・原発依存社会の実現を目指す方針の策定に当たり、国のエネルギー基本計画との整合性を、市ではどのように考えているのか。

答 同方針は、地域に賦存する再生可能エネルギーを主体とした地域分散型エネルギーへの転換を図るため、再生可能エネルギーの積極的な導入推進及び省エネルギーの取り組み促進により原子力発電への依存度を可能な限り低減させるものであり、国の計画とは整合性があるものと認識している。

富田ポンプ場雨水幹線の克雪利用について

民主党・市民の会 藤田 誠



〈現在、建設工事が進められている富田ポンプ場の様子〉

雨水幹線を克雪対策のために利用できないか。
答 富田ポンプ場の雨水幹線は同地区の浸水対策のために布設するものであり、他の下水道を利用して克雪対策を実施してきた地区のように、下水あるいは下水処理水の熱エネルギーが利用できない施設であるため、克雪対策としての利用は極めて難しいものと考えている。今後、下水道を利用した克雪対策の事例やアイデアの情報収集に努めていきたい。

産業廃棄物としての 焼却灰の処分について

市民クラブ 木下 靖

問 産業廃棄物としての焼却灰は、ダイオキシン類濃度の多寡に寄らず適正処理するべきであるが、港町旧青森ゴルフセンター跡地から出た焼却灰混入土壌を建設発生土として処理したのはなぜか。

答 同跡地の作業現場において燃え殻が目視確認できなかったこと、ダイオキシン類の濃度調査でも燃え殻の存在を裏づける数値が確認されなかったことなどから、当該土壌に焼却灰は混入されていないという判断に至ったためである。

ごみ減量化に係る 紙類の分別について

公明党 渡部 伸広

問 本市において可燃ごみの約4割を占める紙ごみの分別を進めれば、大幅なごみ減量化が見込めるが、紙箱などの雑紙の分別が進んでいないため、市民に分別を意識づける工夫として回収袋の配布等を行うべきと思うがどうか。

答 回収袋の配布等により分別の

意識づけを図ることで、これまでに適正な分別が促進され、可燃ごみの減量化が期待できることから、回収袋の配布を検討する。また、雑紙は紙袋に入れて排出できることなどを周知していく。

認知症高齢者の 見守りについて

自民党新青会 小豆畑 緑

問 認知症の人の徘徊には、近隣の自治体とも情報の共有を図り、市町村の枠を超えて広域的に対処すべきと考えるがどうか。

答 新聞等によると各種交通機関を利用した高齢者が他市町村で保護される事例が報告されていることから、市では、警察や近隣市町村等との広域的な協力体制が必要と考え、行方不明者の情報が寄せられる青森警察署と徘徊高齢者の捜索協力等について協議を進めているところであり、広域的な見守り体制の整備に努めていく。



肺がん検診について

日本共産党 館田 瑠美子

問 肺がん検診の受診率が低い一番の原因は、浪岡地区では3つの指定医療機関で無料の検診ができるのに対し、青森地区では、指定医療機関で無料の検診ができないためと考える。受診環境を整えることは市の責務であり、早急に体制を整えるべきではないか。

答 肺がん検診の受診率が低い原因についてはさまざまな課題があると考え、医師会などと連携しながら、青森地区でも指定医療機関での無料の肺がん検診が実施できるように体制を検討したい。

成長戦略本部について

市民クラブ 工藤 健

問 成長戦略本部には、調査、研究、対策の方向性の検討を担うシンクタンク機能を備えた成長戦略研究センターを職員だけで設置したようだが、自治体のシンクタンクには、各分野の専門家の知恵を動員する「知のネットワーク」が

必要と思うがどうか。

答 同本部への「知のネットワーク」の必要性は認識しており、学識経験者や専門家、事業者等からなるアドバイザー、連携協定を結んでいる各大学からの御意見、御助言をフルに活用していきたい。



旧中央部学校給食共同 調理場跡地利用について

市民クラブ 上林 英一

問 旧中央部学校給食共同調理場の跡地利用について、その後の検討状況を示せ。

答 同跡地については、放課後児童会や児童館的施設への利活用も含め検討しており、施設の安全性確保の観点から現地調査を行ったところ、調理場部分の床面のゆがみや露出配管などの改修や鉄骨の劣化状況の把握など多くの課題があったことから、市としては、今後、施設の改修等に係る経費を算定した上で、施設の利活用が妥当であるかを見きわめたい。

附属機関の委員の 選任について

無所属 奈良岡 隆

問 国では、地方公共団体の附属機関である審議会等の委員に議会の議員を委嘱することは、違法ではないが適当ではないという見解を示している。このことに対する市の見解を示せ。

答 市では、地方公共団体の執行機関の附属機関に、同団体の意思決定を行う議決機関である議会の議員が参画することは適当ではないと考えており、青森市附属機関の設置及び運営に関する指針において、原則、議員は附属機関の委員に選任しないこととしている。

平和事業への 取り組みについて

社民党・市民の会 仲谷 良子

問 今後の平和事業に対する市の取り組みを示せ。

答 市では、新たな平和事業として、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に合わせて、全国の自治体が派遣する平和使節団の青少年と長崎の青少年が被爆の実相や平和の

とうとさを学び、平和意識の高揚を図ることを目的に毎年開催される青少年ピースフォーラムに本市の青少年を派遣することを検討しており、平成26年度はその準備として同フォーラムに職員を派遣し、必要な調査を行った。

空き家対策について

問 空き家が雪害によって倒壊した場合、市はどのような措置を講じるのか。
答 空き家の管理は、所有者等がその責任において適正な管理を行うべきものであるが、特に放置危険空き家については、市では所有者等に対し、適正な管理の指導、勧告を行っている。雪害等により倒壊した場合で地域住民の生活環境を著しく損なうおそれがある場合は、市民の安全・安心を守る観点から、緊急避難的に市が飛散防止等の措置を行っている。



消防団協力事業所への優遇策について

自民党新青会 木戸 喜美男
問 従業員が消防団に入っていたり、消防活動に配慮した就業規則を設けたりしている企業など、消防団協力事業所として認定されている事業所に対し、青森県、十和田市、鯉ヶ沢町が行っている人札参加資格の緩和などの優遇策を本市でも実施すべきと思うがどうか。
答 消防団協力事業所への優遇策については、他都市の取り組みやその効果等を参考にしながら検討していきたい。

市役所庁舎整備の緊急性・必要性について

日本共産党 藤原 浩平
問 再度、市役所庁舎建てかえに係る補正予算が提案されたが、その経緯と緊急性・必要性を示せ。
答 市庁舎は、耐震診断の結果、大地震時に倒壊または崩壊する危険性が高いとされ、応急的補強を行ったものの、現在も危険な状態にある。市庁舎の整備は、市民の安全・安心を確保するため一刻も

早く進めるべきと判断しており、平成25年5月策定の青森市役所庁舎整備基本計画を改訂し、改めて関連条例案及び補正予算案を提出したものである。

市役所庁舎整備について

新政会 中村 節雄
問 財源的に有利な合併特例債を市役所庁舎整備に活用できなくなった場合、本市の財政運営上どのような影響が出るのか示せ。
答 市役所庁舎建設に合併特例債を活用できない場合は、通常債を利用することが想定されるが、現時点で一定条件のもとに試算すると、借受可能額の差額が約6億6千600万円、元利償還金に対する交付税措置がなくなること、整備時の一般財源の差額などを踏まえると、合計では約27億3千200万円の財政負担が新たに生じることになる。

光プロードバンド整備について

自民党新青会 神山 昌則
問 平成26年第2回定例会におい

て、奥内・後潟地区に対する光プロードバンド整備に関する請願が採択されたが、市は整備に向けてどのように対応するのか。

答 同地区の光ファイバーケーブル整備については、市が単独で実施することは難しいことから、民間事業者や国の交付金制度の活用に係る申し込み・相談窓口でもある青森県と、整備に向けた今後の方策等について検討、相談しているところである。

固定資産税の課税誤りについて

日本共産党 村川 みどり
問 分譲マンションの全世帯において、固定資産税の軽減措置の適用漏れがあったことについて、市は地方税法による5年分の過誤納に対する還付だけでなく、損害賠償として全損害期間までさかのぼって還付すべきではないか。
答 本事例は、市に起因する瑕疵はあるものの、納税者が縦覧制度や課税明細書により確認することができたことを考慮し、原則どおり地方税法に基づき還付するものである。5年を超えての還付については、可能かどうか検討したい。

浪岡茶屋町地区の水害対策について

社民党・市民の会 海老名 鉄芳
問 水害が恒常的に起こりやすい状況にある浪岡茶屋町地区の今後の対策を示せ。
答 同地区の側溝には雨水以外に上流の水田用水も流入しており、降雨時には用水の管理者に水門の切りかえ作業を依頼しているほか、平成25年12月には雨水等の集中を緩和するための側溝工事を行っている。今後は、浪岡川土地改良区等の関係機関及び周辺住民と連携を図り、豪雨時のそれぞれの役割を機能的に発揮できるように体制を構築して対応して行く。



〈大雨により道路冠水した浪岡茶屋町地区の様子〉

ふるさと納税の特産品について

自民党新青会 里村 誠悦

問 ふるさと納税の寄附者に対して進呈する特産品等については、青森市に来て体験・体感できるように、例えば、「ねぶたの家フ・ラッセ」、棟方志功記念館、青函連絡船八甲田丸の共通利用券のようなものをつくってみてはどうか。

答 寄附者に進呈する特産品等については、本市ならではの商品や観光施設の利用券等について、現在、庁内関係部局及び青森市物産協会等の関係団体と協議しているところである。

ふるさと納税の手續と特産品進呈について

日本共産党 山脇 智

問 ふるさと納税について、インターネットでの申請手續や寄附者への特産品等の進呈に対する今後の市の取り組みを示せ。

答 本市では、寄附者による寄附の申し込みからクレジットカード決済による納付までの一連の手續

が5分から10分程度で行えるよう、インターネットの環境を整備し、利便性の向上を図ることとしている。また、進呈する特産品等は、寄附者に本市の魅力を一層感じてもらえるものを選定したいと考えている。

伝統工芸士に対する支援について

社民党・市民の会 斎藤 憲雄

問 伝統工芸を後世に残すためにも、駅等に伝統工芸品の展示・販売コーナーを設けるなど、伝統工芸士に対する支援策を講ずるべきではないか。

答 伝統工芸士に対する支援は、伝統的な技術、技法の維持だけではなく、産業振興を目的とした事業者における経営改善の促進という立場から行うべきものと考えており、事業者の新商品開発や販路開拓等に対し、県との連携のもと、その対応を図っていく。販売コーナー等の設置については、県等に強く提案していく。

ねぶた誌増補版の編さんについて

自民党新青会 山本 治男

問 市は、青森ねぶた誌増補版の発行を目指すとしているが、本市が世界に誇るねぶたの歴史を記し、後世に伝えていくことは大切であり、その編さんには、ねぶたに精通した方や、資料収集している郷土史家等の声も反映し、作成すべきと思うがどうか。

答 ねぶたに精通した方々からの情報・資料収集等の活用については、編さん委員との意見交換会においても提案されており、ねぶたに携わっている方々のお話を参考にすることや資料収集に努めていく。



〈2000年3月に発行された「青森ねぶた誌」〉

耕作放棄地に対する取り組み状況について

日本共産党 天内 慎也

問 農業従事者の高齢化や後継者不足の進行による、リンゴ園を含む耕作放棄地の拡大に対する市の取り組み状況を示せ。

答 市では、農業委員会を初めとする関係機関とのさらなる連携を図るとともに、平成26年度から始まった農地中間管理事業の活用などにより、地域農業の将来ビジョンを描く「人・農地プラン」の現に向けた取り組みや、圃場整備事業の推進など、ソフト・ハードが一体となった耕作放棄地解消対策を鋭意進めていく。

筒井小学校のトイレについて

日本共産党 葛西 育弘

問 筒井小学校のトイレは非常に狭く、手洗い器を利用する児童の後ろは人が通れないくらいの状況である。手洗い器を移設するなどの手立てを講じる考えはないか。

答 当該校舎は築年数が古いこと

もあり、トイレの面積が狭いという問題点があることは、教育委員会としても把握している。手洗い器の移設については、これまで学校側から特に要望がなかったものの、今後、改めて使用状況等を学校と確認した上で、移設の必要性について判断したい。

市民センターの夜間勤務体制について

公明党 柴田 久子

問 大野、北部、東部及び戸山の4市民センターでは、指定管理者の職員が夜間に1人勤務となっているが、不審者侵入や災害時の対応等を踏まえるとリスクが大きい。よって、夜間は職員を最低2人配置すべきではないか。

答 指定管理業務では、業務遂行に最低限必要な人員配置を示した仕様書を作成し、その内容で管理者との協定が結ばれている。人員配置の見直しには、相応の金額を要するため、平成27年度の当初予算編成時に議論をしていきたい。

小柳小学校への市民センター併設について

公明党 赤木 長義

問 小柳小学校の建てかえに合わせて、市民センターの併設が地域住民から要望されていたが、市はどのような対応をするのか。

答 同地域からの要望への対応を検討してきたが、平成26年3月に策定された青森市コミュニティ施設配置見直し基本方針との整合性を図る観点から、現在、改めて同地域における施設整備の必要性や整備手法、施設規模等の検討を進めており、できるだけ早期に検討を終え、その結果を示していきたい。

長期欠席児童・生徒との接触機会について

社民党・市民の会 橋本 尚美

問 長期欠席児童・生徒に対しては、関係機関が連携しながら情報を共有・補完し合う体制など、欠席児童・生徒本人と接触するための具体的な仕組みをつくるべきと思うが、市の考えを示せ。

答 児童・生徒の長期欠席の理由は、一人一人状況が違うことから、教育委員会では、各学校に対して

状況に応じた細かな助言等を行っている。情報を共有し関係機関が連携できるマニュアルなどについては、今後検討していきたい。

青森駅周辺整備推進事業について

自民党新青会 中田 靖人

問 青森駅周辺整備推進事業で今後追加される都市サービス機能について、市民意識調査を実施すべきと思うが、市の考えを示せ。

答 同事業における都市サービス施設は、民間の商業サービス施設と行政の公共施設との複合化により、多様な都市機能の整備に取り組むとともに、自然に人が集まる日だまりをイメージするあずましい人だまり空間を創出するときに、今後、有識者で組織する(仮称)青森駅を中心としたまちづくり有識者会議で意見を聞くこととしている。

青森駅周辺整備推進事業の実施効果について

公明党 山本 武朝

問 青森駅周辺整備推進事業のうち、駅舎と東西自由通路並びに西

口駅前広場の整備を先行して実施することによる効果を示せ。

答 当該事業の実施により、中心市街地と西部・北部方面とのアクセス向上や、駅のバリアフリー化による直接的効果のみならず、市民や観光客が訪れやすい環境が創出されることで、周辺商店街が活性化するなど波及効果も期待でき、数字だけではあらわせない中心市街地活性化への効果が期待できるものと考えている。

遊歩道緑地の樹木管理について

社民党・市民の会 三上 武志

問 1・2号遊歩道緑地の樹木管理についての実態調査、住民要望の把握、今後の整備計画を示せ。

答 当該遊歩道緑地の樹木の成長による沿線住宅への影響等について、平成23年度から2カ年で現況調査を行った結果、枝の張り出し等による家屋への影響などが確認されたため、市民要望等も踏まえ、平成24年度から剪定や間引きなどを継続して実施している。今後も毎年の市のパトロールや市民の皆様からの要望を参考に適切な維持管理に努める。

特別会計決算委員

決算特別委員会では、平成25年度一般会計・特別会計決算及び各企業会計決算が審査され、いずれも認定すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

公明党 渡部 伸広

問 翌年度の予算編成の前には、まず、前年度の決算の評価・審議を行うことが通常の流れだと思ふ。よって、決算審議をする議員には、決算書のほかに、市ホームページに掲載されている事務事業概要表、施策優先度評価表に人的コスト及び成果の指標が整理された項目を追加した資料を作成し、CD-ROM等で配付する考えはないか。

答 資料の作成、配付方法については、検討していきたい。

社民党・市民の会 三上 武志

問 所有者が空き家を適正管理できない場合、誰が管理の義務を負うことになるのか。

答 空き家等の適正管理は、あくまでも所有者の責任で行うべきものであることから、市では、これまで当該所有者に対し、その適正管理を促してきたところであるが、何らかの事情により所有者が管理することができない場合に

日本共産党 天内 慎也

問 浪岡町史編さん資料は、図書類など可能なものから順次公開していくべきと思うがどうか。

答 浪岡町史は、平成16年度に最終刊である第4巻の刊行をもって事業を終了し、編さんに使用した各種資料は中世の館に保管しているが、閲覧要請があった場合には浪岡事務所総務課で対応している。同資料の公開に当たっては、専門家による資料の整理、保存が必要であることから、まずはこの点について検討していきたい。

自民党新青会 里村 誠悦

問 市では、納税貯蓄組合への支援をどのように考えているのか。

答 納税貯蓄組合の数は年々減少しており、市税全体に占める取扱金額の比率も年々低下している状

況ではあるが、収納率は平成25年度決算で99・64%と高い水準を維持しており、市税の安定的確保に向けた取り組みを担っていると認識していることから、限られた予算の範囲内ではあるが、引き続き支援していきたいと考えている。

市民クラブ 竹山 美虎

問 弘前大学北日本新エネルギー研究所での新エネルギー実用化検証の成果は、ごみの減量化にも寄与する可能性があると思うが、まずは、地球温暖化対策につなげるための市の取り組みを示せ。

答 新エネルギー実用化検証の成果は、同研究所と連携を図り、新・省エネルギーの利活用に関心を持つ市民、事業者等と意見交換を行うなど、需要と供給のマッチングを図る場を設けることで、地域のエネルギーの価値が地域内で循環するシステムを構築し、地球温暖化対策に活用していきたい。

社民党・市民の会 海老名 鉄芳

問 農業指導センターのこれまでの取り組みを示せ。

答 同センターは、農業の担い手の育成と農業経営の安定を図ることを目的に設置されている。同センターの主な取り組みとしては、農業の担い手を育成するため、農

場での実践形式による研修生を受け入れており、今年度は11名、直近の5カ年では62名が受講し、うち12名が農業に従事している。また、生産支援としては、連作障害が多くなっている畑の土壌分析や土づくりの指導等を行っている。

自民党新青会 山本 治男

問 津軽笑っせ劇場を始めたきっかけとその目的を示せ。

答 同劇場は、青森の風土が育んだ、津軽三味線や津軽民謡、津軽手踊り、方言である津軽弁といった津軽伝統芸能の持つ魅力に注目し、本市の通年観光への魅力づくりの1つとして始めたのがきっかけである。津軽伝統芸能を通じて市民や観光客が触れ合う公開の場をもつて、街のにぎわい創出と滞在型観光の促進及び伝統芸能の継承と後継者育成を目的に「ねぶたの家 ワ・ラッセ」において毎月1回開催されている。



「ねぶたの家 ワ・ラッセ」で毎月1回開催されている津軽笑っせ劇場の様子

日本共産党 葛西 育弘

問 歩道除雪事業の委託料が小型ロータリ除雪車維持のための車検費用等を下回っている状況にある。業者の負担状況を把握し、同事業から撤退する事態に陥らないよう、バランスのとれた発注や作業指示が必要と考えるが、市の見解を示せ。

答 歩道除雪は、作業が可能な業者を確認し指示を出しているが、結果として、委託料が車検費用等の維持費を下回っている業者があることも事実である。今後、可能な限り特定の業者に指示が偏らないような対応を検討していく。

日本共産党 館田 瑠美子

問 財産区が所有する道路の寄附を受け、市で管理してはどうか。

答 財産区所有の道路用地の寄附採納については、その土地の隣地との境界が確定しており、道路用地としての幅員等が市道の要件に合致している場合には市道用地として寄附を受け付けている。その後、市が側溝・舗装等の整備をしていくことになるが、このような要件に合わない場合は、寄附採納できないことになる。

市民クラブ 工藤 健

問 公共施設に設置されている

AEDは、夜間・休日には使えないが、場所の認知度も高く、24時間365日営業しているコンビニエンスストアに設置すれば、安全・安心なまちづくりにもつながると思う。市は、事業者への働きかけも含めて検討してはどうか。

答 24時間営業のコンビニエンスストアにAEDを設置し、活用されることで救命率の向上に対する有用性は十分考えられる。民間施設への設置のあり方等も含め、今後の検討課題と考えている。

自民党新青会 木戸 喜美男

問 新城地区の下水道整備の進捗状況を示せ。

答 新城地区を含む新田処理区は、平成26年度予算約3億円を計上し、鋭意、下水道整備を進めている。また、平成25年度末に新城・平岡・山田・福田の各地区の一部等、約99ヘクタールについて事業認可区域の拡大を行い、平成26年度は、事業認可区域の拡大を行った地区のうち木工団地周辺など、約33ヘクタールの区域の整備に向けた設計委託を行っている。

社民党・市民の会 斎藤 憲雄

問 地域包括ケアシステムの構築に向けた部署を設置し、介護専門

職を採用する考えはないか。

答 介護保険法改正による地域包括ケアシステムの構築に向けて、予防給付の市町村事業への移行、地域包括支援センターの機能強化などに対応する業務が質・量ともに増大していくものと受けとめている。このことから、担当課に福祉や介護の専門職を配置するなどの体制づくりを進めていかなければならないものと考え、今年度の高齢者福祉・介護保険事業計画の策定作業の中で、高齢者福祉専門分科会の意見を聞きながら、必要な対応を検討していくこととしている。

新政会 奥谷 進

問 市民病院の病床利用率向上に向けた取り組みを示せ。

答 病床利用率減少の原因の1つとして医師不足が挙げられることから、医師確保対策として、医師の定年延長、定年延長後の臨時職員としての継続採用、高度で専門的な医療提供のための新規医療機器の導入等、魅力ある職場づくりとともに、医師の派遣元である弘前大学との連携強化を進め、一人でも多くの派遣を要望していく。また、ホームページ等を活用した医師の公募も継続実施していく。

市民クラブ 秋村 光男

問 市民病院の赤字の主な原因は、医師不足によるものと思うが、医師の確保については、弘前大学からの派遣に限らず、対象範囲を広げて募集してみてはどうか。

答 医師の確保については、これまで弘前大学に対し、市長を初め、病院長、各診療科の筆頭部長が要請しており、今後も継続していく。あわせて、市民病院ホームページ、自治体病院・診療所医師求人求職支援センターホームページを活用して、弘前大学に限らない医師の公募も継続していく。

公明党 赤木 長義

問 市営バスの購入に当たっては、全てノンステップバスにすべきと思うがどうか。

答 市営バスの今後の車両更新に当たっては、現在進めている郊外部の路線再編により、冬期間の路面等との接触のトラブルが減少していくこと、国でも、平成32年度末時点のノンステップバス導入目標を70%としていること、車椅子利用者の方々からも強い要望が寄せられていることなどを踏まえ、今後はノンステップバスを導入していく。

特別委員会 予算委

予算特別委員会では、平成26年度一般会計・各特別会計・各企業会計補正予算が審査され、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

自民党新青会 中田 靖人

問 合併特例債の活用に当たり、浪岡自治体地域協議会から条件を示されていたはずであるが、市役所庁舎建設の財源とすることに對して、改めて同協議会に確認する必要があると思うがどうか。

答 同協議会からは、合併特例債の活用等については、浪岡地区の基幹産業である農業を活性化させることなどの4つの条件が意見書として提出されている。意見書の内容の実行性については、いわゆる法的な拘束力はないものの、市は意見書を最大限尊重する旨を伝えており、同協議会の委員もその旨を了解したものと理解している。

新政会 小倉 尚裕

問 市役所庁舎整備の第一期工事は計画どおりに進めていくのか。

答 市役所庁舎整備に関する基本方針、基本計画、ことし8月の基本計画改訂版は、いずれも議会・市民の意見を伺って作成したものである。

自民党新青会 舘山 善也

問 市内の小・中・高等学校に子どもの権利相談センターのPR用ポスターを配付する際には、パネルに入れるなど、破損防止等の工夫ができないか。

答 現在、各学校で掲示している同センターのPR用ポスターは、期間が相当経過し、色あせや張りつけ部分の損傷等が見られるため、新たに配付する必要があると考えている。その際には、長期間掲示されることを踏まえ、損傷防止対策や掲示の際に目立つ工夫をして同ポスターを配付したい。

日本共産党 村川 みどり

問 現在、認可保育所及び幼稚園では、独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う災害共済給付が受けられるが、家庭的保育事業等では適用外となっている。子ども・子育て支援新制度において、市が認可し実施する事業については、災害共済給付が受けられるようにするべきと思うがどうか。

答 新たに認可する小規模保育所等についても、できる限り対応できるように、同センターと相談していきたいと考えている。

社民党・市民の会 橋本 尚美

問 住宅支援給付事業の概要を示せ。

答 本事業は、離職後2年以内で就労能力・意欲がある主たる生計維持者であった者のうち、申請者及び同居親族の収入や預貯金が基準以下などで、住宅を喪失または喪失するおそれのある65歳未満の方を対象に、賃貸住宅の家賃として住宅支援給付を原則3カ月間、一定の条件を満たす場合は最大9カ月間支給するとともに、再就職に向けた支援を行う事業であり、単身世帯月額3万1千円、複数世帯月額4万300円を上限に支給している。

日本共産党 山脇 智

問 (仮称) 脱・原発依存社会の実現を目指す方針策定の目的を示せ。

答 同方針は、市民の安全・安心を確保するとともに、原子力発電への依存度を可能な限り低減させるため、地域に賦存する再生可能エネルギーを主体とした地域分散型エネルギー供給体制への転換を図るとともに、さらなる省エネルギーの取り組みを促進することを目的として策定するものである。

社民党・市民の会 藤田 誠

問 事業系可燃ごみのうち、紙類を効果的に減らす取り組みをさせ。

答 市では、事業系可燃ごみの排出事業者が会員になることにより、古紙回収業者が定期的に無料で紙類を回収するオフィス町内会制度を積極的に周知することによって紙類の減量化を図っていきたいと考えており、当該制度を周知するため、事業所の訪問箇所数をふやし、会員数の増加に努めていきたい。

市民クラブ 木下 靖

問 公有地の拡大の推進に関する法律第4条では、市街化区域内の一定面積以上の土地を譲渡しようとする場合の届け出義務を規定しているが、市では、その届け出継続に際し、届け出者が土地所有者であるかどうかの確認をどのように行っているのか。

答 市では、届け出時の必要書類として、届け出書、位置図、見取り図、実測図または公図の写しのほか、平成26年7月1日からは、登記全部事項証明書も必要書類とし、基本的には、届け出書と登記全部事項証明書で、届け出者と土地所有者の確認を行っている。

公明党 山本 武朝

問 社会実験を行う大釈迦経由浪岡線のバス路線に午前7時台の便がなくなったが、浪岡地区の住民から通院のために残してほしいとの要望がある。同時時間帯の便をなくした経緯をさせ。

答 社会実験バスの時刻設定は、市営バス大釈迦経由浪岡線の乗降客数が午前8時台に最も多かったため、朝一番の便を午前8時台に設定したものである。今回の社会実験では、利用状況や地域の皆様からの御意見等を伺いながら、本格運行に向けて取り組んでいく。

自民党新青会 小豆畑 緑

問 津軽新城駅前の道路拡幅について、進捗状況をさせ。

答 同駅前の延長約30メートルの市道は、その前後には歩道があるものの、当該区間は歩道がないため、歩行者の安全性確保という観点から、歩道整備に向けた測量設計等の作業に着手し、平成26年度中には、整備に必要な用地取得や設計作業を終える予定である。用地取得等が終了した場合、引き続き平成27年度から歩道整備を実施したいと考えている。

無所属 奈良岡 隆

問 岡田橋の歩道整備は、緊急性などの優先度を見極めて検討することだが、同橋は子どもたちが通学する際に危険である。子どもの安全性にまさる緊急性はないと思うが、市の考えをさせ。

答 同橋には歩道がなく、自転車や歩行者が路肩部分を通行している現状は把握しており、できるだけ早く歩道整備をする必要があると考えているが、現在行っている他の道路整備事業の実施状況や緊急性、優先度を勘案し、全市のな視野で整備時期を検討していく。

日本共産党 藤原 浩平

問 青森駅周辺整備推進事業のうち、先送りとされた都市サービス施設について、整備しないという選択肢はあるのか。

答 今後の協議等によっては、その可能性が全くないわけではないが、これまで、公共公益施設と商業サービス施設が一体となった都市サービス施設があることにより、中心市街地の新たな魅力とにぎわいを創出するというを目的として基本計画を策定しているため、当該施設を整備する方向で進めていきたいと考えている。

自民党新青会 長谷川 章悦

問 子供たちのことを考えた場合、通学区域再編は、複式学級解消のためにも地域からの要望を待つのではなく、子どもたちに必要な教育環境だということを示しながら進めるべきだと思いがどうか。

答 通学区域再編については、平成20年4月に策定した通学区域再編による教育環境の充実に関する基本計画に基づき、複式学級を有する小学校と全学年単学級の中学校のほか、全学年単学級の小学校についても、保護者や地域住民に、教育環境の充実に向けた通学区域再編への理解を得ながら、国の動きも見据えつつ取り組んでいく。

社民党・市民の会 仲谷 良子

問 (仮称)あおもり 北のまほろば歴史館」は、現在どのような作業を進めているのか。

答 同施設は、主に本市の近世から現代までの歴史に関する各種資料などを中心に、旧稽古館資料や市史編さん資料、漁船関係資料などを展示・公開する施設として、平成26年度中に整備を終える予定で現在作業を進めている。なお、同施設の開館時期は、整備作業の進捗状況にもよるが、平成27年度できるだけ早い時期に開館したいと考えている。



〈歩道の整備が望まれている岡田橋の現状〉



〈平成27年度の早期開館を目指して整備作業が進められている「(仮称)あおもり北のまほろば歴史館」〉

公明党 柴田 久子

問 学校給食の食物アレルギー対応食の実施に向けた今後のスケジュールを示せ。

答 平成27年4月からの食物アレルギー対応食の実施に当たっては、各小・中学校へ申込手順などの説明、小学校新入学児童の就学時健康診断での保護者への説明を実施する。その後、保護者から申込書及び医師による診断書類を教育委員会に提出していただき、申込者との個人面談を平成27年1月から2月に行い、3月上旬には食物アレルギー対応食の提供者を決定するスケジュールとなっている。



一般給食献立

御飯、リンゴジュース、ホタテと卵のみそ汁、白身魚フライ、ゆでキャベツ、卓上ソース



食物アレルギー対応食献立(変更点)

ホタテと卵のみそ汁⇒ホタテのみそ汁(卵のかわりに、アレルギー対応食の「ナルト」を追加)
白身魚フライ⇒サワラのおんかけ
卓上ソース⇒なし

〈平成27年4月から全小・中学校に提供されることになった食物アレルギー対応食の例(写真(左)は一般給食)〉

議員提出議案

全会一致で可決された意見書

危険ドラッグ(脱法ハーブ)の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

平成26年4月に改正薬事法が施行され、指定薬物は覚醒剤や大麻と同様、単純所持が禁止された。しかし、指定薬物の認定には数カ月を要し、その間に規制を逃れる新種の薬物が出回るなど、取り締まる側と製造・販売する側でイタチごっことなっている。よって、

国に対し、①取り締まり体制の充実を図ること、②指定薬物の認定手続の簡素化を図ること、③危険ドラッグの危険性の周知及び学校等での薬物教育の強化、相談体制・治療体制の整備を図ることを強く求めるもの。

産後ケア体制の支援強化を求める意見書

良好な母子の愛着形成を促進する上で出産直後の1カ月間が最も大事な時期であり、出産直後の母親への精神的・身体的なサポート

当市議会は、議員提出議案10件のうち、意見書6件を可決しました。以下は、可決された意見書の要旨をまとめたものです。なお、各意見書はそれぞれ関係機関に提出されます。

は欠かせないものである。少子化対策を進めるに当たっても、産後ケア対策は喫緊の課題であり、早急に確立する必要がある。よって、国に対し、全国の自治体で円滑に産前・産後の支援、特に産後ケアを提供できる体制を構築することなどを強く求めるもの。

軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書

軽度外傷性脳損傷は、MRIなどの画像検査では異常が見つかりにくく、労働者災害補償保険などの補償対象にならないケースや、この疾病を知らないために誤解が生じ、職場や学校で理解されない状況も見受けられる。世界保健機関では、この疾病の定義の明確化を図った上で、その予防措置の確立を提唱している。よって、国に対し、①軽度外傷性脳損傷について、国民を初め教育機関等に対して、周知を図ること、②労災認定は、医学的知見に基づき適切に認定が行われるよう取り組みを進め

ることなどを強く求めるもの。

奨学金制度の充実を求める意見書

独立行政法人日本学生支援機構の奨学金は、返還が困難な場合、返還期限の猶予、返還免除、減額返還などの救済制度を設けているが、要件が厳しく、通常の返還期限猶予期間の上限が10年間であるなどの制限に対して問題点が指摘されている。よって、国に対し、意欲と能力のある若者が、家庭の経済状況にかかわらず、安心して学業に専念できる環境をつくるため、収入が一定額を超えた場合に、所得額に応じた返還額を課税システムを通じて返還ができる所得連動返還型の奨学金制度を創設することなどを強く求めるもの。

賛成多数で可決された意見書

消費税の税率引き上げ決定に反対する意見書

平成26年4月に、消費税率が8%へと増税され、来年10月から税率10%に向けて、さらなる増税判断を年内にも行うとしている。国は、6月25日発表の成長戦略において、法人税率の引き下げや年金資産のリスク運用を盛り込むなど、株価維持と景気回復を演出しているが、实体经济や国民の

生活を直視すれば、景気回復といえる状況にない以上、増税判断は容認できない。よって、国に対し、消費税の税率引き上げ決定を行わないことを強く求めるもの。

魅力ある地方都市の構築へ向けた施策の推進を求める意見書

新たな雇用の場の創出や魅力の創造、あらゆる機能の集約化を図り、地方の活性化を急速に進めることは広く国民の利益に資することとは明らかである。よって、国に対し、新たな雇用の場を創出し、若い世代が暮らしやすく、子育てしやすい環境づくりに取り組めるよう、地域再生に高い効果が期待される事業について、地域の使いやすさを重視した再編や拡充を行うことなどを強く求めるもの。

議会選出の議員

青森地域広域消防事務組合

議会議員の選出

大矢 保

(7月1日付で渋谷勲議員が辞職したことに伴い、当市議会選出の組合議員に欠員が生じたため選出したもの。(第1回臨時会))

平成26年第3回定例会 議案・請願・陳情 審議結果一覧

賛否が分かれた案件	自民党 新青会		新政会		社民党・ 市民の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■平成26年度青森市一般会計補正予算（第3号）		10	6		6		6		4	2		4	1		原案可決
■平成26年度青森市競輪事業特別会計補正予算（第1号）	10		6		6		6	6			4		1		原案可決
■平成26年度青森市一般会計補正予算（第4号）（9月3日提案のもの）	10		6		5	1		6	6		4		1		原案可決
■青森市役所庁舎整備第一期工事設計業務公募型プロポーザル審査委員会条例の制定について		10	6		6		6		4	2		4	1		原案可決
■青森市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	10		6		5	1		6	6		4		1		原案可決
■青森市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	10		6		5	1		6	6		4		1		原案可決
■青森市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	10		6		5	1		6	6		4		1		原案可決
■青森市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	10		6		5	1		6	6		4		1		原案可決
■青森市保育の実施に関する条例を廃止する条例の制定について	10		6		5	1		6	6		4		1		原案可決
■青森市健康福祉審議会条例の一部を改正する条例の制定について	10		6		5	1		6	6		4		1		原案可決
■青森市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	10		6		5	1		6	6		4		1		原案可決
■決算の認定について（平成25年度青森市一般会計・特別会計歳入歳出決算）	10		6		6			6	6		4		1		認定
■職員録を市ホームページに登載することを求める陳情	8	2	6		1	5	6		6		4		1		採択
■消費税の税率引き上げ決定に反対する意見書	2	8		6	6		6		6			4	1		原案可決
■労働者保護ルールの改悪に反対する意見書		10		6	6		6		6			4		1	否決
■オスプレイの佐賀空港配備と低空飛行訓練等の全国運用中止を求める意見書		10		6	6		6		6			4		1	否決
■農業委員会、企業の農地所有、農協改革など、農業改革に関する意見書		10		6	6		6		6			4		1	否決
■政府による緊急の過剰米処理を求める意見書		10		6	6		6		6			4		1	否決
■魅力ある地方都市の構築へ向けた施策の推進を求める意見書	10		6			6	6		6			4		1	原案可決

全会一致で原案可決・認定となった案件（賛成：39 反対：0）

- 平成26年度青森市各特別会計補正予算（国民健康保険事業特別会計など計12件。うち第1号は10件、第2号は2件）
- 各企業会計補正予算（第1号）（病院事業会計、水道事業会計）
- 平成26年度青森市一般会計補正予算（第5号）（9月26日提案のもの）
- 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- 次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 青森市小児慢性特定疾患医療審査会条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市手数料条例及び青森市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市小牧野遺跡の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市児童福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市商工業振興条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市観光レクリエーション振興施設条例の一部を改正する条例の制定について
- 契約の締結について（市営住宅小柳第一団地D棟新築工事）
- 契約の締結について（市営住宅小柳第一団地D棟電気設備新築工事）
- 契約の締結について（市営住宅小柳第一団地D棟機械設備新築工事）
- 契約の締結について（青森市港湾文化交流施設「青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸」老朽化等対策工事）
- 財産の取得について（圧雪車の購入）
- 財産の取得について（ロータリ除雪車の購入）
- 青森地域広域事務組合規約の変更について
- 青森地域広域消防事務組合の解散について
- 青森地域広域消防事務組合の解散に伴う財産処分について
- 決算の認定について（平成25年度青森市病院事業会計決算、水道事業会計決算、自動車運送事業会計決算）
- 危険ドラッグ（脱法ハーブ）の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書
- 産後ケア体制の支援強化を求める意見書
- 軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書
- 奨学金制度の充実を求める意見書

全会一致で同意された案件

（賛成：39 反対：0）

- 財産区管理委員の選任について
（前田財産区）澤田 正氏（清水財産区）佐藤 正光氏（桐沢財産区）千葉 真一氏（新城財産区）中村 昭二氏
（土橋財産区）西田 勉氏（金浜財産区）田邊 亨氏（幸畑財産区）小泉 孝夫氏

（賛成：38 反対：0 退席：1）

- 人権擁護委員候補者の推薦について
船木 清子氏、今井 百合子氏、金谷 多恵子氏、沼田 徹氏、櫻庭 雅子氏、松澤 直子氏

全会一致で棄却すべきであると答申することになった案件（賛成：39 反対：0）

- 下水道使用料の徴収処分に対する審査請求に係る諮問について（4件）
- 下水道使用料の督促処分に対する異議申立てに係る諮問について（3件）

○賛否が分かれた案件の賛否状況（議員氏名）については、青森市議会ホームページに掲載しています。
○個別議員の賛否については、お電話でのお問い合わせにも回答させていただきます。

委員会の活動

平成26年第2回定例会の閉会後から同年第3回定例会の閉会までの間の常任・特別委員会の活動状況をお知らせします。

総務企画常任委員会

9月9日に開催され、付託された条例案1件、契約の締結(市営住宅小柳第一団地D棟新築工事、市営住宅小柳第一団地D棟電気設備新築工事、市営住宅小柳第一団地D棟機械設備新築工事、青森市港湾文化交流施設「青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸」老朽化等対策工事)4件、財産の取得(圧雪車の購入、ロータリ除雪車の購入)2件、青森地域広域事務組合と青森地域広域消防事務組合の統合に関する規約の変更等3件、陳情1件が審査された。青森市役所庁舎整備第一期工事設計業務公募型プロポーザル審査委員会条例案については、起立採決の結果、否決と決定され、職員録を市ホームページに掲載することを求める陳情については、全会一致で採択すべきものと決定され、そのほかの案件については、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。

文教経済常任委員会

9月9日に開催され、付託された青森市小牧野遺跡の保護に関する条例の一部を改正する条例案、青森市商業振興条例の一部を改正する条例案、青森市観光レクリエーション振興施設条例の一部を改正する条例案の計3件については、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。

民生環境常任委員会

9月9日に開催され、付託された条例案12件、諮問7件が審査された。子ども・子育て支援新制度に関連する青森市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例案、青森市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例案、青森市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例案、青森市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例案、青

森市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案、青森市保育の実施に関する条例を廃止する条例案、青森市健康福祉審議会条例の一部を改正する条例案の計7件については、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定され、下水道使用料の徴収処分に対する審査請求に係る諮問4件及び下水道使用料の督促処分に対する異議申立てに係る諮問3件については、いずれも全会一致で棄却すべきものと決定され、その答申書(案)の作成は、正副委員長に一任された。また、そのほかの案件は、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。次に、9月12日に開催された委員会では、さきの委員会で棄却すべきものと決定された諮問7件に対する答申書(案)について審査され、いずれも全会一致で、正副委員長のもとで作成した答申書(案)のとおり答申することに決定された。

各特別委員会

○雪対策特別委員会…8月11日に開催された委員会では、理事者から平成26年度の雪対策懇話会などに関する説明があり、質疑応答が行われた。

○交通対策特別委員会…8月18日に開催された委員会では、理事者から青森市シャトル・ルートバスに関する説明があり、質疑応答が行われた。

○まちづくり対策特別委員会…7月22日に開催された委員会では、理事者からアウガの経営状況、第2期青森市中心市街地活性化基本計画及び石江土地地区画整理事業一般保留地などに関する説明があり、質疑応答が行われた。次に、8月21日に開催された委員会では、アウガの経営状況などに関する説明があり、質疑応答が行われた。

○雇用観光対策特別委員会…8月19日に開催された委員会では、理事者から新規高等学校卒業予定者の求人要請、実践型地域雇用創造事業、平成26年度の青森ねぶた祭、あおもり10市大祭典及びあおもり秋まつりなどに関する説明があり、質疑応答が行われた。



次の定例会はおおむね12月の予定です

編集後記

議会・議員の使命と責任は、常に誰のため、何のためを考えて、市が提案した政策・施策・事業の必要性などを判断することです。これからも、そのような議会と市の議論の内容を市民の皆様にかかりやすく掲載する「日本一の議会だより」を目指して活動してまいります。(赤木 長義)

議会広報広聴委員会

- 委員長 赤木 長義
- 副委員長 工藤 健
- 委員 天内 慎也 中田 靖人
- 中村 節雄 葛西 育弘
- 山本 治男 木戸 喜美男
- 嶋田 肇 斎藤 憲雄
- 藤田 誠 木下 靖

発行：青森市議会
編集：議会広報広聴委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5
TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824
ホームページ
<http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimukyoku/gikai-giji/>

あおもり市議会だよりには古紙が含まれています